

# 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 事後評価書

平成30年5月7日

計画の名称	1 横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）		
計画の期間	平成25年度～平成27年度（3年間）	交付対象	横浜市
計画の目標			

あらゆる災害への迅速かつ的確な取組を推進し、住む人、訪れる人が「安全・安心を実感できる防災都市ヨコハマ」を実現するため、老朽化対策、事前防災・減災対策及び生活空間の安全確保等の防災対策を推進する。

計画の成果目標（定量的指標）
<ul style="list-style-type: none"><li>市内の死傷事故件数を19,037件（平成19年）から15,200件（平成25年）に20%低減</li><li>緊急輸送路における橋梁長寿命化実施率を45%（平成20年度末）から80%（平成25年度末）に向上する。</li><li>重要橋梁において耐震対策が必要な橋梁の耐震補強等実施率を93%（平成22年度末）から98%（平成27年度末）に向上する。</li><li>大黒ふ頭、本牧ふ頭において道路を5,000m以上改修する。</li><li>維持管理計画を策定する必要がある港湾施設について、同計画を策定する。</li><li>付属施設（防舷材、電気防食、車止め）について、40施設以上改修する。</li><li>各河川の計画降雨に対し浸水の恐れがある区域を4.95%削減する。</li><li>管きよの改築で第Ⅰ期更新区域の整備率を62%（H22当初）から100%（H25末）に、幹線長寿命化対応率を0%（H22当初）から12%（H25末）にする。</li><li>施設の改築で長寿命化対策実施率を1%（H22当初）から12%（H25末）にする。</li><li>設備の改築で主要設備の更新実施率を27%（H22）から32%（H25）にする。</li><li>雨水幹線等の整備で約50mm/hr雨水排水整備率を63%（H22）から64.9%（H25）に、約60mm/hr雨水排水整備率を39%（H22）から63.9%（H25）にする。</li><li>水処理施設の耐震化で最低限の処理機能確保のための水処理系列の耐震化実施箇所数を0箇所（H22）から5箇所（H25）に、揚水施設の耐震化で最低限の揚水機能確保のための水処理系列の耐震化実施箇所数を0箇所（H22）から7箇所（H25）にする。</li><li>管きよの耐震化で地域防災拠点流末管耐震化整備率を23%（H22）から71%（H25）に、緊急輸送路、軌道下に敷設した管きよの耐震化整備率を0%（H22）から50%（H25）にする。</li><li>合流式の下水道改善として、雨水吐改良率を62%（H22）から85%（H25）に、きょう雑物除去対策設置箇所数を0箇所（H22）から15箇所（H25）にする。</li><li>雨水浸透ます設置数を11,524箇所（H22当初）から15,699箇所（H25末）に増加させる。</li><li>一人あたりの都市公園等面積（H22→4.73㎡、H26→4.87㎡）</li><li>都市公園におけるバリアフリー化達成率（H22→50.6%、H26→63.0%）</li><li>都市公園における長寿命化対策支援事業達成率（H26当初→30.8%、H26末→36.4%）</li><li>液状化想定地域の地域防災拠点における震災時のトイレ機能の確保により、震災時の仮設トイレ対応可能人数を500人（H22当初）から25,500人（H25末）に増加させる。</li><li>津波避難対策地区周辺において、24時間対応が可能な津波避難施設の収容人数を1,400人（H24末）から、1,800人（H26末）に増加させる。</li><li>東日本大震災を踏まえた新しい想定地震や被害想定の見直しと対策の新設や変更、自助・共助についての啓発記事と最新の震災対策マップなどを合わせたパンフレットを区別に作成し、転入世帯を含む市内全世帯に周知されている。（周知世帯数100%）</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>横浜市全域の大規模盛土造成地約3,600箇所について、第2次スクリーニング計画を作成する。</li><li>住宅及び住環境に対する満足度の割合</li><li>住宅・特定建築物等の耐震化率90%の達成</li><li>市営住宅の耐震化率100%の達成</li><li>昭和55年度以前の木造建物の棟数率の減少割合</li><li>公園・広場等の公開箇所の増加数</li><li>建築物の不燃化誘導施策の進捗よく率</li></ul>

定量的指標の定義及び算定式		定量的指標の現況値及び目標値			備考
		当初現況値	中間目標値	最終目標値	
指標 1	対象事業期間内における市内の死傷事故件数の低減率 $\left\{ 1 - \frac{\text{H25の死傷事故件数}}{\text{H19の死傷事故件数}} \right\} \times 100$	(平成19年) 0% (19,037件)	—	(平成25年) 20% (15,200件)	
指標 2	緊急輸送路における橋長20m以上の橋梁(82橋)および、緊急輸送路や鉄道を跨ぐ橋梁(102橋)のうち10年以内(平成30年度まで)に必要な補修を実施した割合 $\frac{\text{10年以内に必要補修を実施した橋数}}{\text{長寿命化修繕計画対象橋梁(183橋)}} \times 100$	(平成20年度末) 45%	—	(平成25年度末) 80%	
指標 3	重要橋梁のうち耐震対策が必要な橋梁(354橋)のうち、耐震補強及び架替を実施した橋梁の割合 $\frac{\text{耐震補強及び架替により耐震対策を実施した橋梁数}}{\text{耐震対策が必要な橋梁(353橋)}} \times 100$	(平成22年度末) 93%		(平成27年度末) 98%	
指標 4	改修が完了し、同時に隣接するふ頭用地等への出入りや荷役作業が安全に行うことができる道路の延長(m)	(H22当初) 0m		(H26末) 5,000m	
指標 5	(維持管理計画を策定する必要がある港湾施設のうち、策定が完了した施設の割合) = (計画策定が完了した施設数) / (計画を策定する必要がある港湾施設数) (%)	(H22当初) 17%		(H26末) 100%	
指標 6	改修が完了した付属施設数	(H22当初) 0施設		(H26末) 40施設	
指標 7	H22当初 各河川の計画降雨に対し浸水の恐れがある区域の面積(6.06km <sup>2</sup> ) 河川事業による浸水の恐れがある区域解消率(%) = 対策完了した各河川の計画降雨に対し浸水の恐れがある区域の面積(Km <sup>2</sup> ) / 各河川の計画降雨に対し浸水の恐れがある区域の面積(Km <sup>2</sup> )	(H22当初) 0.00%	(H24末)	(H26末) 4.95%	
指標 8	管きよの改築(第I期更新区域の整備率) 第I期更新 整備済区域(ha) / 第I期更新 整備区域(ha)	(H22当初) 62%		(H25末) 100%	
指標 9	管きよの改築(幹線長寿命化対応率) 長寿命化対応幹線数 / 対象幹線数(污水系)	(H22当初) 0%		(H25末) 12%	
指標 10	施設の改築(長寿命化対策実施率) 長寿命化実施箇所数 / 全箇所	(H22当初) 1%		(H25末) 12%	
指標 11	設備の改築(主要設備の更新実施率) 更新設備台数 / 主要設備台数	(H22当初) 27.0%		(H25末) 32%	
指標 12	雨水幹線等の整備(約50mm/hr雨水排水施設整備率) 雨水幹線等整備区域(ha) / 計画(約50mm/hr)整備区域(ha)	(H22当初) 63.0%		(H25末) 64.9%	
指標 13	雨水幹線等の整備(約60mm/hr雨水排水施設整備率) 雨水幹線等整備区域(ha) / 計画(約60mm/hr)整備区域(ha)	(H22当初) 39.0%		(H25末) 63.9%	
指標 14	水処理施設の耐震化(最低限の処理機能確保のための水処理系列の耐震化実施箇所数) 実施箇所数	(H22当初) 0箇所		(H25末) 5箇所	
指標 15	揚水施設の耐震化(最低限の揚水機能確保のためのポンプ場の耐震化実施箇所数) 実施箇所数	(H22当初) 0箇所		(H25末) 7箇所	
指標 16	管きよの耐震化(地域防災拠点流末管耐震化整備率) 整備済地域防災拠点箇所数 / 対象地域防災拠点箇所数	(H22当初) 23%		(H25末) 71%	
指標 17	管きよの耐震化(緊急輸送路、軌道下に敷設した管きよの耐震化整備率) 整備済管きよ延長(m) / 対象管きよ延長(m)	(H22当初) 0%		(H25末) 50%	
指標 18	合流式下水道の改善(雨水吐改良率) 雨水吐改良済面積 / 自然排水区域面積(合流区域)	(H22当初) 62%		(H25末) 85%	
指標 19	合流式下水道の改善(きょう雑物除去対策設置箇所数) 整備済箇所数	(H22当初) 0箇所		(H25末) 15箇所	
指標 20	浸透ますの設置促進(浸透ます設置個所) 浸透ます設置個数	(H22当初) 11,524個		(H25末) 15,699個	
指標 21	一人あたり都市公園等面積を測定する。 = (①都市公園等面積+②特別緑地保全地区等内買入公開地+③市民緑地等内施設整備済公開地-②と③の重複面積) / (都市計画区域 内人口+カントリーパークを有する町村人口)	(H22当初) 4.73m <sup>2</sup> /人		(H26末) 4.87m <sup>2</sup> /人	

指標 2 2	都市公園におけるバリアフリー化の達成した公園数を調査するとともに達成率を測定する。 = { (園路及び広場の適合公園数 / 園路及び広場の設置公園数) + (駐車場の適合公園数 / 駐車場の設置公園数) + (便所の適合公園数 / 便所の設置公園数) } / 3 × 100	(H22当初)		(H26末)						
		50.60%		63.00%						
指標 2 3	都市公園における長寿命化対策支援事業を実施した公園数を調査するとともに達成率を測定する。 = {長寿命化対策支援事業実施公園数累計 / 全公園数 (長寿命化計画策定予定公園数)} × 100 【効果】都市公園の公園施設の更新や維持補修を計画的に実施することで、来園者に安全で快適な公園利用を供する。	(H26当初)		(H26末)						
		30.80%		36.40%						
指標 2 4	仮設トイレ用下水道管の整備による震災時における仮設トイレ対応人数を算出 (1箇所における対応人数 500人 × 仮設トイレ用下水道管を整備する地域防災拠点数)	(H22当初)		(H25末)						
		500人		25,500人						
指標 2 5	津波避難対策地区には、約4,500人が住んでおり、既存の津波避難施設の収容人数が1400人。そこに、津波避難施設を2施設設置することにより、収容員数を増加 (既存の収容人数1,400人 + 新規設置400人)	(H24末)		(H26末)						
		1,400人		1,800人						
指標 2 6	横浜市の世帯数及び転入者等から周知世帯数 (配付世帯数) を算出 (横浜市の世帯数 約161万世帯 + 転入等世帯数約9万世帯 + H26新たな転入世帯約6万世帯) ※横浜市の世帯数は平成24年9月現在推移、転入者等世帯数は平成23年、平成24年中の届出により算出	(H24末)		(H26末)						
				100%						
指標 2 7	第2次スクリーニング計画を作成する箇所	(H24末)		(H26末)						
		0箇所		3,600箇所						
指標 2 8	住生活総合調査の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅及び住環境に対する満足度) = (住宅及び住環境に対して満足している世帯) / (世帯総数) (%)	(H23当初)	(H25末)	(H27末)						
		70%	72%	-						
指標 2 9	住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	(H23当初)	(H25末)	(H27末)						
		85%	88%	90%						
指標 3 0	耐震改修促進法第6条第1号で定める「多数の者が利用する」特定建築物のうち民間建築物の耐震化率 (特定建築物等の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物の民間建築物数) / (特定建築物総数) (%)	(H23当初)	(H25末)	(H27末)						
		87%	-	90%						
指標 3 1	市営住宅の耐震化率 (耐震化率) = (耐震性が確保された市営住宅の棟数) / (全市営住宅の棟数)	(H23当初)	-	(H27末)						
		96%	-	100%						
指標 3 2	固定資産台帳を基に算出する。 (S55年度以前の木造建物の棟数率の減少割合) = (1 - (H29年度末におけるS55年度以前の木造建物の棟数) / (H25年度当初のS55年度以前の木造建物の全棟数)) × 100	(H23当初)	(H25末)	(H27末)						
		0%		7%						
指標 3 3	整備を実施した公園・広場等のうち公開した箇所数を実測	(H23当初)	(H25末)	(H27末)						
		31箇所		37箇所						
指標 3 4	建築物の不燃化誘導施策 (除却・建替) の目標棟数に対する実施率 (不燃建物建築棟数) / (不燃化誘導施策の建築目標棟数) × 100	(H25末)		(H27末)						
		0%		12.5%						
全体事業費	合計 (A + B + C)	51,929 百万円	A	42,940 百万円	B	0 百万円	C	8,989 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	17.3%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を行いました。	平成30年度
	公表の方法
	横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														全体事業費 (百万円)	備考				
A1 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	種別	省略工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)								
											H25	H26	H27	H28	H29				
A-1 道路事業																			
1-A-1-1	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)戸塚第420号線	歩道設置 170m	横浜市						712			
1-A-1-2	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)下末吉第348号線	自転車駐車場 約1,000台	横浜市						70			
1-A-1-3	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	改築	(主)山下本牧磯子線(西町地区)	電線共同溝 860m	横浜市						143			
1-A-1-4	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	改築	(市)下末吉第161号線	電線共同溝 1,700m	横浜市						271			
1-A-1-5	街路	一般	横浜市	直接	-	S街路	改築	環状3号線	バイパス 2.0km	横浜市						142			
1-A-1-8	街路	一般	横浜市	直接	-	S街路	改築	桂町戸塚遠藤線	バイパス 1.0km	横浜市						426			
1-A-1-10	街路	一般	横浜市	直接	-	S街路	改築	権太坂和泉線	バイパス 4.1km	横浜市						276			
1-A-1-12	街路	一般	横浜市	直接	-	S街路	改築	宮内新横浜線 外1	バイパス 2.6km	横浜市						286			
1-A-1-13	街路	一般	横浜市	直接	-	S街路	改築	中山北山田線	バイパス 1.2km	横浜市						278			
1-A-1-26	街路	一般	横浜市	直接	-	S街路	改築	環状4号線(公田桂町地区)	現道拡幅 1.2km	横浜市						430			
1-A-1-28	街路	一般	横浜市	直接	-	S街路	改築	長津田駅南口線	現道拡幅 0.1km	横浜市						0			
1-A-1-29	街路	一般	横浜市	直接	-	S街路	改築	長津田駅南口線(駅前広場)	駅前広場 0.38ha	横浜市						598			
1-A-1-30	街路	一般	横浜市	直接	-	S街路	改築	山下長津田線関連外郭部	現道拡幅 0.1km	横浜市						0			
1-A-1-31	街路	一般	横浜市	直接	-	S街路	改築	長津田駅南口線(自転車駐車場)	駐輪場 約200台	横浜市						0			
1-A-1-32	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	改築	(市)上白根第99号線	現道拡幅 2.4km	横浜市						17			
1-A-1-33	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)片倉六角橋線	歩道設置 720m	横浜市						5			
1-A-1-34	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)平戸第486号線	歩道設置 550m	横浜市						1			
1-A-1-35	道路	一般	横浜市	直接	-	県道	交安	(主)横浜生田(柚の木)	交差点改良	横浜市						1			
1-A-1-36	道路	一般	横浜市	直接	-	県道	交安	(一)阿久和鎌倉(萩丸)	交差点改良	横浜市						79			
1-A-1-37	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)川和第170号線外(山王前地区)	歩道整備 300m	横浜市						5			
1-A-1-38	道路	一般	横浜市	直接	-	県道	交安	(主)横浜上麻生(佐江戸その2地区)	交差点改良	横浜市						1			
1-A-1-39	道路	一般	横浜市	直接	-	県道	交安	(主)横浜上麻生(都田中学校入口)	交差点改良	横浜市						44			
1-A-1-40	道路	一般	横浜市	直接	-	県道	交安	(一)瀬谷柏尾(下新橋地区)	歩道整備 230m	横浜市						0			
1-A-1-41	道路	一般	横浜市	直接	-	県道	交安	(一)瀬谷柏尾(本郷その2地区)	歩道整備 300m	横浜市						45			
1-A-1-42	道路	一般	横浜市	直接	-	県道	交安	(一)瀬谷柏尾(岡津地区)	交差点改良	横浜市						37			
1-A-1-43	道路	一般	横浜市	直接	-	県道	交安	(一)瀬谷柏尾(新橋その2地区)	歩道整備 180m	横浜市						46			
1-A-1-44	道路	一般	横浜市	直接	-	県道	交安	(一)瀬谷柏尾(目黒町地区)	歩道設置 160m	横浜市						0			
1-A-1-45	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)宮沢第306号線	歩道設置 700m	横浜市						131			
1-A-1-46	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)堀口第475号線・かたぶき人道橋	立体横断施設	横浜市						20			
1-A-1-47	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)末吉橋第10号線・江ヶ崎こ線橋	自転車歩行者車道 659m	横浜市						10			
1-A-1-48	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	東横線跡地整備事業	自転車歩行者専用道 1,800m	横浜市						50			
1-A-1-49	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)東山田第116号線	歩道拡幅 1,200m	横浜市						62			
1-A-1-50	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)池辺第258号線外	歩道拡幅 1,600m	横浜市						29			
1-A-1-51	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)鶴ヶ峰天王町線外2路線	歩道設置 730m	横浜市						0			
1-A-1-52	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)天王町第12号線	歩道設置 140m	横浜市						0			
1-A-1-53	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)天王町第99号線	歩道設置 80m	横浜市						0			
1-A-1-54	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)中川第235号線外(タウンセンター地区)	歩道の段差解消	横浜市						20			
1-A-1-55	道路	一般	横浜市	直接	-	県道	交安	(主)横浜上麻生(川和町地区)	歩道設置	横浜市						1			
1-A-1-56	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)宮沢第133号線	歩道設置	横浜市						0			
1-A-1-57	道路	一般	横浜市	直接	-	県道	交安	(一)大田神奈川外(大口・子安駅周辺地区)	歩道の段差解消	横浜市						0			
1-A-1-58	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)桂町359号線外	歩車共存	横浜市						40			
1-A-1-59	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)長津田296号線	歩道設置	横浜市						157			
1-A-1-60	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	交安	(市)川向第39号線	歩道設置	横浜市						5			



1-A-1-117	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(主) 横浜駅根岸線・万里橋	耐震補強	横浜市							11
1-A-1-118	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 今宿第3 2 5号線・鶴ヶ峰橋	耐震補強	横浜市							7
1-A-1-119	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 六浦平潟線第7 1 7 9号線・夕照橋	耐震補強	横浜市							16
1-A-1-120	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 箕輪第3 2 6号線・矢上川橋	耐震補強	横浜市							5
1-A-1-121	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 綱島第1 1 3号線・樽綱橋	耐震補強	横浜市							16
1-A-1-122	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 鶴見第3 4 0号線・安善橋	耐震補強	横浜市							12
1-A-1-123	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 天王町第2 4号線・常盤橋	耐震補強	横浜市							8
1-A-1-124	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 神奈川千若町線代7 0 8 5号線・村雨橋	耐震補強	横浜市							9
1-A-1-125	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 天王町第8 1号線・烏帽子田橋	橋梁補修	横浜市							1
1-A-1-126	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 菊名第7 0号線・溝の口跨線橋	橋梁補修	横浜市							0
1-A-1-127	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 菅田代2 7 7号線・羽沢CP跨線橋	橋梁補修	横浜市							4
1-A-1-128	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 北方線第7 1 6 8号線・見晴隧道	トンネル修繕	横浜市							21
1-A-1-129	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 上永谷第1 8 2号線・迎陽隧道	トンネル修繕	横浜市							22
1-A-1-130	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 上星川第4 6号線・釜壇山隧道	トンネル修繕	横浜市							1
1-A-1-131	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 杉田第1 2 0号線・坪呑隧道	トンネル修繕	横浜市							3
1-A-1-132	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(主) 環状2号線・汐汲坂トンネル	トンネル修繕	横浜市							10
1-A-1-133	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 洋光台第3 8 4号線・能見台隧道	トンネル修繕	横浜市							255
1-A-1-134	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 朝比奈第1 2 0号線・白山道隧道	トンネル修繕	横浜市							1
1-A-1-135	道路	一般	横浜市	直接	-	国道	修繕	一般国道1号舗装修繕	舗装修繕	横浜市							0
1-A-1-136	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 環状2号線外舗装修繕	舗装修繕	横浜市							10
1-A-1-137	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	今井IC歩道橋外1 9橋	耐震補強	横浜市							219
1-A-1-138	道路	一般	横浜市	直接	-		修繕	歩道橋長寿命化事業・豊岡歩道橋外		横浜市							250
1-A-1-139	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 保土ヶ谷二俣川線外1 5路線	照明灯建替	横浜市							160
1-A-1-140	道路	一般	横浜市	直接	-	県道	修繕	(主) 横浜厚木外5路線	照明灯建替	横浜市							41
1-A-1-141	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 小机第3 5 5号線・砂田橋	橋梁補修	横浜市							0
1-A-1-142	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 青葉台第1 1 4号線・再勝橋	橋梁補修	横浜市							0
1-A-1-143	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 生麦第2 0 8・2 2 0号線・大黒高架橋	橋梁補修	横浜市							0
1-A-1-144	道路	一般	横浜市	直接	-	市道	修繕	(市) 今井第2 4 9号線・今井町隧道	トンネル修繕	横浜市							0
小計																7,570	

A-2 港湾事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	港湾種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
1-A-2-1	港湾	内地	横浜市	直接	—	戦略	建設	大黒ふ頭道路整備	道路改良1,620m	横浜港・大黒ふ頭地区						287	
1-A-2-2	港湾	内地	横浜市	直接	—	戦略	建設	本牧ふ頭道路整備	道路改良580m	横浜港・本牧ふ頭地区						281	
1-A-2-3	港湾	内地	横浜市	直接	—	戦略	改良	大黒大橋改良	橋梁改良一式(舗装打替え、塗装等)	横浜港・大黒ふ頭地区						767	次期計画で継続実施
1-A-2-4	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良(DP1~4号岸壁)	防舷材設置範囲260m(8基)、電気防食130m	横浜港・大黒ふ頭地区						23	
1-A-2-5	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良(DT1・2)	—	横浜港・大黒ふ頭地区						0	
1-A-2-6	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	物揚場改良(2号物揚場)	地質調査	横浜港・大黒ふ頭地区						5	次期計画で継続実施
1-A-2-7	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	波除堤改良(大黒ふ頭2号波除堤)	電気防食120m	横浜港・大黒ふ頭地区						60	次期計画で継続実施
1-A-2-8	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	護岸改良(鶴見航路側緑地護岸)	電気防食55m	横浜港・大黒ふ頭地区						8	
1-A-2-9	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良(HA1~3)	—	横浜港・本牧ふ頭地区						0	次期計画に引継ぎ
1-A-2-10	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良(HB1~5)	—	横浜港・本牧ふ頭地区						0	
1-A-2-11	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	物揚場改良(5号物揚場)	—	横浜港・本牧ふ頭地区						0	
1-A-2-12	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良(2・3号岸壁)	—	横浜港・山下ふ頭地区						0	
1-A-2-13	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良(7~10号岸壁)	—	横浜港・山下ふ頭地区						0	
1-A-2-14	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	物揚場改良(5~8号物揚場)	—	横浜港・山下ふ頭地区						0	
1-A-2-15	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	護岸改良(3号先端護岸)	—	横浜港・山下ふ頭地区						0	
1-A-2-16	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	物揚場改良(金沢木材ふ頭1~3号物揚場)	防舷材設置範囲255m(23基)	横浜港・金沢地区						23	
1-A-2-17	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良(出田町ふ頭C・D号岸壁)	—	横浜港・神奈川地区						0	次期計画に引継ぎ
1-A-2-18	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良(みなとみらい1・2号耐震岸壁)	—	横浜港・内港地						0	次期計画に引継ぎ
1-A-2-19	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良(山内A号岸壁(耐震ベース))	—	横浜港・内港地						0	次期計画に引継ぎ
1-A-2-20	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	護岸改良(高島東口外周護岸A・B)	—	横浜港・内港地						0	
1-A-2-21	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良(新港7・8号岸壁)	—	横浜港・内港地						0	
1-A-2-22	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	栈橋改良(みなとみらいさん橋1・2)	栈橋補修一式(塗装、係留装置補修、電気防食等)	横浜港・内港地						258	
1-A-2-23	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	緑地改良(臨港パーク)	緑地整備0.2ha	横浜港・内港地						277	
1-A-2-24	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	橋梁改良(南本牧大橋)	舗装打替え7,943m <sup>2</sup> 、塗装面積5,931m <sup>2</sup>	横浜港・南本牧ふ頭地区						394	

1-A-2-25	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	護岸改良（日本丸メモリアルパーク護岸）	電気防食 314m	横浜港・内港地						35	
1-A-2-26	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	防波堤改良（金沢木材ふ頭東防波堤）	防波堤部補修一式（井筒部補修、鋼管部防食等）	横浜港・金沢地区						288	
1-A-2-27	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良（DT 1～8岸壁）	係船柱取付範囲1,110m（36基）	横浜港・大黒地区						210	
1-A-2-28	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	栈橋改良（大さん橋公共用浮栈橋）	栈橋補修一式（塗装、係留装置補修、電気防食等）	横浜港・内港地区						94	
1-A-2-29	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	護岸改良（新港2号護岸）	護岸補修127m（上部工、舗装工等）	横浜港・内港地区						37	次期計画で継続実施
1-A-2-30	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良（山下ふ頭7号岸壁取付部）	電気防食69m	横浜港・山下ふ頭地区						4	
1-A-2-31	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	岸壁改良（本牧ふ頭A1～3突堤岸壁）	栈橋補修、舗装打替え200m	横浜港・本牧ふ頭地区						344	次期計画で継続実施
1-A-2-32	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	道路改良（臨港幹線道路）	—	横浜港・内港地区						0	
1-A-2-33	港湾	内地	横浜市	直接	—	国際	改良	護岸改良（扇島護岸）	護岸改修96m	横浜港・扇島地						292	次期計画で継続実施
小計															3,687		

A-3 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
1-A-3-1	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	帷子川都市基盤河川改修事業	護岸整備 180m	横浜市						568	
1-A-3-2	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	今井川都市基盤河川改修事業	護岸整備 69m	横浜市						2,529	
1-A-3-3	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	阿久和川都市基盤河川改修事業	測量設計	横浜市						27	
1-A-3-4	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	いたち川都市基盤河川改修事業	護岸整備 49m	横浜市						250	
1-A-3-5	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	和泉川都市基盤河川改修事業	護岸整備 401m	横浜市						385	
1-A-3-6	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	舞岡川都市基盤河川改修事業	護岸整備 144m	横浜市						281	
1-A-3-7	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	名瀬川都市基盤河川改修事業	橋梁	横浜市						37	
1-A-3-8	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	宮川都市基盤河川改修事業		横浜市						0	
1-A-3-9	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	準用1	-	鶴見川圏域総合流域防災事業	護岸整備 36m	横浜市						256	
1-A-3-10	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	流貯1	-	鶴見川流域貯留浸透事業	貯留施設 1箇所	横浜市						100	
1-A-3-11	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	流貯2	-	境川流域貯留浸透事業		横浜市						0	
											小計					4,433	

A-4 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	事業及び種別	省略工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
1-A-4-1北部処理区																	
1-A-4-1-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	北部処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管 等	横浜市						0	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-1-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ボ	改築	北部処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市						938	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-1-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	北部第一水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市						691	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-1-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	北部第二水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市						532	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-1-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	北部第二水再生センター汚泥処理施設 老朽化対策	汚泥処理施設・設備 等	横浜市						1,035	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-1-6	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	北部処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路 等	横浜市						83	下水道総合地震対策事業
1-A-4-1-7	下水道	一般	横浜市	直接	—	ボ	全種	北部処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市						0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-1-8	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	北部第一水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市						93	下水道総合地震対策事業
1-A-4-1-9	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	北部第二水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市						49	下水道総合地震対策事業
1-A-4-1-10	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	北部第二水再生センター汚泥処理施設 地震対策	汚泥処理施設・設備 等	横浜市						271	下水道総合地震対策事業
1-A-4-1-11	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	北部処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市						1,395	下水道浸水被害軽減総合事業
1-A-4-1-12	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	北部処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市						36	
1-A-4-1-13	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	北部処理区 合流改善対策	雨水吐き改良、きょう雑物除去対策 等	横浜市						0	合流式下水道緊急改善計画事業
1-A-4-2港北処理区																	
1-A-4-2-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	港北処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管 等	横浜市						0	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-2-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ボ	改築	港北処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市						653	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-2-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	港北水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市						1,168	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-2-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	港北処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路 等	横浜市						123	下水道総合地震対策事業
1-A-4-2-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	ボ	全種	港北処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市						0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-2-6	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	港北水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市						107	下水道総合地震対策事業
1-A-4-2-7	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	港北処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市						290	下水道浸水被害軽減総合事業
1-A-4-2-8	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	港北処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市						0	
1-A-4-2-9	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	新設	港北処理区 雨水浸透ますの設置	港北区、青葉区、緑区	横浜市						0	新世代下水道支援事業制度
1-A-4-2-10	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	港北処理区 合流改善対策	雨水吐き改良、きょう雑物除去対策 等	横浜市						0	合流式下水道緊急改善計画事業
1-A-4-3都筑処理区																	
1-A-4-3-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	都筑処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管 等	横浜市						0	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-3-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	都筑水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市						687	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-3-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	都筑処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路 等	横浜市						0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-3-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	都筑水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市						18	下水道総合地震対策事業
1-A-4-3-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	都筑処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市						11	下水道浸水被害軽減総合事業
1-A-4-3-6	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	都筑処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市						19	
1-A-4-3-7	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	新設	都筑処理区 雨水浸透ますの設置	青葉区、緑区	横浜市						52	新世代下水道支援事業制度

1-A-4-4神奈川処理区																	
1-A-4-4-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	神奈川処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管 等	横浜市						0	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-4-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	改築	神奈川処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市						583	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-4-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	神奈川水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市						1,863	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-4-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	神奈川処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路 等	横浜市						213	下水道総合地震対策事業
1-A-4-4-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	全種	神奈川処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市						0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-4-6	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	神奈川水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市						71	下水道総合地震対策事業
1-A-4-4-7	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	神奈川処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線、雨水調整池 等	横浜市						2,002	下水道浸水被害軽減総合事業
1-A-4-4-8	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	神奈川処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市						20	
1-A-4-4-9	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	新設	神奈川処理区 雨水浸透ますの設置	旭区、保土ヶ谷区	横浜市						0	新世代下水道支援事業制度
1-A-4-4-10	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	新設	神奈川処理区 多目的調整池	たちばなの丘	横浜市						0	新世代下水道支援事業制度
1-A-4-4-11	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	神奈川処理区 合流改善対策	雨水吐き改良、きょう雑物除去対策 等	横浜市						10	合流式下水道緊急改善計画事業
1-A-4-5中部処理区																	
1-A-4-5-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	中部処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管 等	横浜市						0	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-5-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	改築	中部処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市						0	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-5-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	中部水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市						512	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-5-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	中部処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路 等	横浜市						233	下水道総合地震対策事業
1-A-4-5-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	全種	中部処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市						0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-5-6	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	中部水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市						67	下水道総合地震対策事業
1-A-4-5-7	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	中部処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市						500	下水道浸水被害軽減総合事業
1-A-4-5-8	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	中部処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市						8	
1-A-4-5-9	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	中部処理区 合流改善対策	雨水吐き改良、きょう雑物除去対策、オイルボール対策 等	横浜市						10	合流式下水道緊急改善計画事業

1-A-4-6南部処理区															
1-A-4-6-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	南部処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管 等	横浜市				0	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-6-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	改築	南部処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市				77	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-6-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	南部水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市				346	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-6-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	南部処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路 等	横浜市				617	下水道総合地震対策事業
1-A-4-6-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	全種	南部処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市				0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-6-6	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	南部水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市				11	下水道総合地震対策事業
1-A-4-6-7	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	南部処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市				1,539	下水道浸水被害軽減総合事業
1-A-4-6-8	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	南部処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市				0	
1-A-4-6-9	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	南部処理区 合流改善対策	雨水吐き改良、きょう雑物除去対策 等	横浜市				12	合流式下水道緊急改善計画事業
1-A-4-7金沢処理区															
1-A-4-7-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	金沢処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管、マンホール 等	横浜市				0	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-7-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	改築	金沢処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市				155	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-7-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	金沢水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市				1,425	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-7-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	金沢水再生センター汚泥処理施設 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市				702	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-7-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	金沢水再生センター前処理施設 老朽化対策	福浦工場排水処理場等	横浜市				0	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-7-6	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	金沢処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路 等	横浜市				38	下水道総合地震対策事業
1-A-4-7-7	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	全種	金沢処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市				0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-7-8	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	金沢水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市				0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-7-9	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	金沢水再生センター汚泥処理施設 地震対策	汚泥処理施設・設備 等	横浜市				0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-7-10	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	金沢水再生センター前処理施設 地震対策	福浦工場排水処理場 等	横浜市				11	下水道総合地震対策事業
1-A-4-7-11	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	金沢処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市				0	下水道浸水被害軽減総合事業
1-A-4-7-12	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	金沢処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市				5	
1-A-4-7-13	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	金沢処理区 合流改善対策	雨水吐き改良、きょう雑物除去対策 等	横浜市				23	合流式下水道緊急改善計画事業
1-A-4-7-14	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	新設	金沢処理区 雨水浸透ますの設置	磯子区	横浜市				11	新世代下水道支援事業制度
1-A-4-8栄処理区															
1-A-4-8-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	栄処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管 等	横浜市				0	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-8-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	改築	栄処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市				410	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-8-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	栄第一水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市				287	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-8-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	栄第二水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市				612	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-8-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	栄処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路 等	横浜市				0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-8-6	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	全種	栄処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市				0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-8-7	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	栄第一水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市				6	下水道総合地震対策事業
1-A-4-8-8	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	栄第二水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市				0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-8-9	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	栄処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市				446	下水道浸水被害軽減総合事業
1-A-4-8-10	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	栄処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市				5	
1-A-4-8-11	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	新設	栄処理区 雨水浸透ますの設置	戸塚区、港南区	横浜市				14	新世代下水道支援事業制度

1-A-4-9西部処理区															
1-A-4-9-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	西部処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管 等	横浜市				0	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-9-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	西部水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市				309	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-9-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	西部処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路 等	横浜市				0	下水道総合地震対策事業
1-A-4-9-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	西部水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市				113	下水道総合地震対策事業
1-A-4-9-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	西部処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市				183	下水道浸水被害軽減総合事業
1-A-4-9-6	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	西部処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討等	横浜市				4	
1-A-4-9-7	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	新設	西部処理区 雨水浸透ますの設置	瀬谷区、泉区、戸塚区	横浜市				10	新世代下水道支援事業制度
1-A-4-10横浜市全域															
1-A-4-10-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	全種	全種	ネットワーク化	汚水、汚泥 等	横浜市				893	下水道総合地震対策事業
1-A-4-10-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	全種	全種	老朽化対策計画	調査・検討・計画策定 等	横浜市				54	下水道長寿命化支援制度
1-A-4-10-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	全種	全種	地震対策計画	調査・検討・計画策定 等	横浜市				21	下水道総合地震対策事業
1-A-4-10-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	全種	全種	浸水対策計画	調査・検討・計画策定 等	横浜市				7	下水道浸水被害軽減総合事業
1-A-4-10-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	全種	全種	合流改善計画	調査・検討・計画策定 等	横浜市				9	合流式下水道緊急改善計画事業
小 計													22,698		

A-5公園事業														全体事業費 (百万円)	備考						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業 主体	公園 種別	省略 工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)										
											H25	H26	H27			H28	H29				
1-A-5-1	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	運動	新設	都市公園事業(新横浜公園)	第3運動広場整備工事、監視設備工事等	横浜市						280					
1-A-5-2	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	新設	都市公園事業(本牧山頂公園)	基盤整備工 617㎡	横浜市						74					
1-A-5-3	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	再整備	都市公園事業(野島公園)	護岸整備、海岸地区園路・	横浜市						153					
1-A-5-4	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	再整備	都市公園事業(久良岐公園)	北側園地再整備工	横浜市						216					
1-A-5-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	再整備	都市公園事業(野毛山公園)	排水池地区園路・広場整備	横浜市						201					
1-A-5-6	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	新設	都市公園事業(たちばなの丘公園)	施設整備工	横浜市						18					
1-A-5-7	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	広域	新設	都市公園事業(舞岡公園)		横浜市						0					
1-A-5-8	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	広域	新設・再整備	都市公園事業(こども自然公園)	測量、一部基盤・施設整	横浜市						15					
1-A-5-9	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	運動	再整備	都市公園事業(三ツ沢公園)	施設改良工(ベンチ)	横浜市						4					
1-A-5-10	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	再整備	都市公園事業(富岡総合公園)	駐車場エリア再整備等	横浜市						27					
1-A-5-11	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	再整備	都市公園事業(本牧市民公園)	再整備工(園路・広場・健康遊具・照明灯)等	横浜市						110					
1-A-5-12	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	新設	都市公園事業(三枚町公園)	用地取得 0.85ha	横浜市						548					
1-A-5-13	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	新設	都市公園事業(陣ヶ下溪谷公園)	用地取得 0.76ha、基盤整備工	横浜市						267					
1-A-5-14	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	新設	都市公園事業(俣野別邸庭園)	用地取得1.09ha、園路・広場整備、主屋再建工事	横浜市						332					
1-A-5-15	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	新設	都市公園事業(小菅ヶ谷北公園)	用地取得0.17ha、園路・広場整備等	横浜市						200					
1-A-5-16	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	再整備	都市公園事業(本牧臨海公園)	園路・広場整備等	横浜市						28					
1-A-5-17	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	再整備	都市公園事業(横浜市児童遊園地)	園路・広場整備等	横浜市						8					
1-A-5-18	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(谷本公園)		横浜市						0					
1-A-5-19	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(中田中央公園)		横浜市						0					
1-A-5-20	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(瀬谷本郷公園)	用地取得 1.77ha、テニ	横浜市						630					
1-A-5-21	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(新羽丘陵公園)	用地取得 0.19ha	横浜市						45					
1-A-5-22	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(瀬谷落窪公園)		横浜市						0					
1-A-5-23	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設・再整備	都市公園事業(しらゆり公園)	樹林地等整備工	横浜市						21					
1-A-5-24	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設・再整備	都市公園事業(菅田いでど公園)	園路・広場整備等	横浜市						22					
1-A-5-25	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	新設	都市公園事業(北八朔公園)		横浜市						0					
1-A-5-26	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	再整備	都市公園事業(東方公園)	再整備(園路・広場・遊具等整備)	横浜市						104					
1-A-5-27	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	近隣	再整備	都市公園事業(グランモール公園)	実施設計	横浜市						23					
1-A-5-28	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(太尾見晴らしの丘公園)	用地取得 0.11ha	横浜市						125					
1-A-5-29	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(天王森泉公園)		横浜市						0					
1-A-5-30	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	再整備	都市公園事業(洋光台南公園)	設計・測量	横浜市						3					
1-A-5-31	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	再整備	都市公園事業(鴨池公園)	園路・広場整備等	横浜市						3					
1-A-5-32	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑道	新設	都市公園事業(貨物線の森緑道)	園路・広場整備等	横浜市						27					
1-A-5-33	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑道	再整備	都市公園事業(新田緑道)		横浜市						0					
1-A-5-34	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	都市緑地	新設	都市公園事業(野七里公園)		横浜市						0					
1-A-5-35	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	長寿調査	調査	横浜市公園施設長寿命化計画策定	計画策定	横浜市						107					
1-A-5-36	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	長寿対策	改築	横浜市公園施設長寿命化対策支援事業	遊具等改築更新11公園	横浜市						190					
1-A-5-37	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	安全・安心	改築	横浜市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	遊具等改築更新11公園 新工事等 404公園	横浜市						1,950					
														小計						5,731	

A-6 都市防災事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	種別	省略工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
1-A-6-1	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	防災		都市防災総合推進事業(地区公共施設等整備)	津波避難対策地区 56.5ha	横浜市						310	
1-A-6-2	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	防災		都市防災総合推進事業(まちづくり活動支援)	横浜市内全域(18区 43,498ha)	横浜市						120	
1-A-6-3	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	防災		宅地耐震化推進事業	横浜市内全域 7,230ha	横浜市						30	
											小計					459	

A-7 地域住宅支援事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	種別	省略工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
											H25	H26	H27	H28	H29			
1-A-7-1	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人			横浜市地域住宅計画に基づく事業	公営住宅ストック総合改善事業等	横浜市						886		
1-A-7-2	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人/民間			住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・アスベスト含有調査・除去等【市内全域】	横浜市						2,104		
1-A-7-3	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			市場西中町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・6.1h a	横浜市						3		
1-A-7-4	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			潮田・小野町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・148.4h a	横浜市						6		
1-A-7-5	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			浦島町・子安通地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・7.4h a	横浜市						0		
1-A-7-6	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			東久保町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・20.4h a	横浜市						0		
1-A-7-7	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			西戸部町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・18.2h a	横浜市						1		
1-A-7-8	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			本郷町3丁目地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・17.4h a	横浜市						7		
1-A-7-9	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			三春台地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・22.7h a	横浜市						24		
1-A-7-10	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			唐沢・平楽・八幡町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・40.2h a	横浜市						4		
1-A-7-11	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			中村町5丁目地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・4.5h a	横浜市						0		
1-A-7-12	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			滝頭・磯子地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・38.9h a	横浜市						11		
1-A-7-13	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			金沢南部地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・47.6h a	横浜市						21		
1-A-7-14	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			金沢地区住宅市街地総合整備事業	整備計画策定等・52.7h a	横浜市						3		
1-A-7-15	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			北方町地区住宅市街地総合整備事業	整備計画策定等・7.9h a	横浜市						0		
1-A-7-16	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			横浜市まちの不燃化推進地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・43,517ha	横浜市						204		
											小計					3,274		
											合計						42,940	
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	省略工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
										H25	H26	H27	H28	H29				
1-B1																		
1-B2																		
1-B3																		
											合計					0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		
2-B1																		
2-B2																		
2-B3																		

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	省略工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H25	H26	H27	H28	H29		
1-C-1	道路	一般	横浜市	直接	-	計画・調査	バリアフリー計画策定事業	道路特定事業計画策定	横浜市						4	
1-C-2	道路	一般	横浜市	直接	-	施設修繕	駐車場利用促進事業	市営地下駐車場	横浜市						37	
1-C-3	道路	一般	横浜市	直接	-	計画・調査	路面性状調査	道路の損傷状況を調査	横浜市						17	
1-C-4	道路	一般	横浜市	直接	-	計画・調査	道路管理高度化システム構築事業	道路管理保全に関するシステム構築	横浜市						217	
1-C-5	道路	一般	横浜市	直接	-	計画・調査	橋梁定期点検事業	計画・調査	横浜市						52	
1-C-6	道路	一般	横浜市	直接	-	計画・調査	路面下空洞調査	計画・調査	横浜市						18	
1-C-7	道路	一般	横浜市	直接	-	計画・調査	歩道橋点検事業	歩道橋点検	横浜市						88	
1-C-8	道路	一般	横浜市	直接	-	計画・調査	新横浜駅横断地下道	立体横断施設	横浜市						24	
1-C-9	港湾	内地	横浜市	直接	-	施設整備	ふ頭用地周辺改良事業	LED照明化31灯	横浜港・大黒ふ頭地区						18	
1-C-10	下水道	一般	横浜市	直接	-	新設	災害に対するソフト対策	緊急用資材の備蓄 等	横浜市						48	
1-C-11	下水道	一般	横浜市	直接	-	改築	老朽化対策(30~50年経過管きよ)	管更生 等	横浜市						0	
1-C-12	下水道	一般	横浜市	直接	-	新設	内水ハザードマップの活用	内水ハザードマップ活用のための設計手法確立 等	横浜市						7	
1-C-13	下水道	一般	横浜市	直接	-	改築	陶管の老朽化対策	陶管 等	横浜市						0	
1-C-14	公園	一般	横浜市	直接	横浜市		身近な公園の新設・再整備事業	都市公園面積2ha未満等の新設・再整備	横浜市						5,580	
1-C-15	防災	一般	横浜市	直接	横浜市		災害時下水直結式仮設トイレ用ポンプ整備事業	給水ポンプ等の整備	横浜市						17	
1-C-16	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人		住宅・建築物の耐震性向上推進事業	住宅・建築物の耐震改修等	横浜市						2,318	
1-C-17	住宅	一般	横浜市	直	市		事業推進・効果測定調査事業	防災まちづくりの普及啓発、事業実施箇所を選定調査、事業効果の調査・分析	横浜市						66	
1-C-18	住宅	一般	横浜市	直	市		地域まちづくりルール等策定検討調査事業	市条例による地域まちづくりルール等の策定検討調査	横浜市						6	
1-C-19	住宅	一般	横浜市	間	個人		ヨコハマ市民まち普請事業	市民提案による防災施設(防災井戸等)への整備費助成	横浜市						0	
1-C-20	住宅	一般	横浜市	間	個人		地域防災まちづくり事業助成事業	まちづくり協議会等が整備する防災施設(民地屋の防災工事、防災倉庫、籠ベンチ等)への整備費助成	横浜市						10	
1-C-21	住宅	一般	横浜市	直	市		地域防災まちづくり推進整備事業	防災まちづくり促進のための整備工事(電柱移設、民地屋の防災工事等)および基幹事業対象外の用地取得	横浜市						41	
1-C-22	下水道	一般	横浜市	直接	-	改築	マンホールの老朽化対策	マンホール 等	横浜市						0	
1-C-23	道路	一般	横浜市	直接	-	計画・調査	トンネル・地下道点検事業	計画・調査	横浜市						50	
1-C-24	道路	一般	横浜市	直接	-	計画・調査	道路照明施設点検	計画・調査	横浜市						139	
1-C-25	道路	一般	横浜市	直接	-	計画・調査	道路標識点検	計画・調査	横浜市						48	
1-C-26	住宅	一般	横浜市	間	個人		除却・不燃化建替等助成事業	老朽建築物の除却及び不燃化建替・改修への工事費等助成	横浜市						204	
合計													8,989			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	バリアフリー基本構想に基づく、道路特定事業計画を検討し、バリアフリー整備を計画的に実施するために策定する。	
1-C-2	市営の地下駐車場の長寿命化及び施設の改造等により、利用者の利便性向上及び利用促進し、路上駐車の高減を図る。	
1-C-3	道路施設アセットマネジメントの推進を補完し、合理的な長寿命化修繕計画等の策定が実現できる。	
1-C-4	各種道路施設情報を統合したシステムを構築することにより、戦略的な修繕計画や災害時の迅速な対応が可能となる。	
1-C-5	点検を実施することによって、構造物の安全性等が確認出来るとともに、現状の損傷状況から概略補修工法、概算補修費、補修の最適年度などを検討することで、最適なライフサイクルコストでの維持管理が可能になる。	
1-C-6	緊急輸送路において路面下空洞調査を実施することで、道路陥没など突発的な道路に事故や被害を事前に防止し、常に安定的な交通環境を確保する。	
1-C-7	市内の歩道橋の一斉点検を実施する事により、歩道橋の安全性等が確認出来るとともに、現状の損傷状況から概略補修工法、概算補修費、補修の最適年度などを検討することで、最適なライフサイクルコストでの維持管理が可能になる。	
1-C-8	バリアフリー化を図ることにより、高齢者、障害者全般に、建物、交通機関の移動の円滑化を図るものであり、それにより、地域の代表的な公共交通機関である鉄道の利用促進を図ると共に、利用者の利便性を向上させる。	
1-C-9	港湾事業(1-A-2-1)と一体的に実施することにより、港湾施設(臨港道路)の適切な機能保持を図る。	
1-C-10	基幹事業である各処理区の地震対策と一体的に実施することにより、被災時により円滑な下水道機能の復旧を図る。	
1-C-11	基幹事業である各処理区の老朽化対策(管きよ)と一体的に実施することにより、効率的に老朽化対策を図る。	
1-C-12	基幹事業である各処理区の浸水対策(内水ハザードマップ)と同時に設計への反映手法を確立することにより浸水対策を促進する。	
1-C-13	基幹事業である各処理区の老朽化対策(管きよ)と一体的に実施することにより、効率的に老朽化対策を図る。	
1-C-14	1-A-5-1～34の都市公園事業と一体的に都市公園面積2ha未満等の公園の新設、再整備を行い、市街地におけるオープンスペースを確保することで、被災時における都市空間の形成を図る(一時避難場所の確保)。	
1-C-15	下水直結式仮設トイレ用下水道管を整備した地域防災拠点に、給水ポンプを整備することで、トイレ使用の効率化を図る。	
1-C-16	耐震化の支援により、住宅・建築物安全ストック形成事業(1-A-7-2)と一体的に横浜市内の既存住宅・建築物ストックの有効活用を図る。	
1-C-17	事業対象地区において、防災に関する情報提供及び専門家の派遣、防災機器等の助成、防災まちづくり活動の支援などにより、自助・共助や防災まちづくりを普及・啓発して、地域住民の自助・共助や防災まちづくりに関する意識高揚を推進する。また、事業実施箇所の選定調査、事業効果の調査・分析等を基に、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。	
1-C-18	事業対象地区において、地域住民発意による防災に役立つ地域独自のルールづくり(横浜市地域まちづくり推進条例に基づく地域まちづくりルールなど)を支援し、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する	
1-C-19	事業対象地区において、市民発意による防災施設整備に関する提案を募集し、審査・選考された提案に対して整備助成金を交付することで、地域住民との協働による防災まちづくりを推進する。	
1-C-20	事業対象地区において、市が認定した地域まちづくり組織(協議会)等が実施する防災まちづくり事業(民地崖の防災工事、防災倉庫、防災井戸、竈ベンチ、マンホールトイレ、雨水タンク、一時避難場所の看板、協議会掲示板等の設置、ブロック塀等の除却、避難路、防災広場の整備など)に対して事業費を助成して、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。	
1-C-21	事業対象地区において、地域住民からの要望を踏まえて、市が災害時に役立つ整備(電柱等の支障物移設、階段やスロープへの手すり整備、未舗装道路の舗装整備、民地崖の防災工事など)および基幹事業対象外の用地取得を実施することで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。	
1-C-22	基幹事業である金沢処理区の老朽化対策(管きよ)と一体的に実施することにより効率的にマンホールの老朽化対策を図る。	
1-C-23	トンネル・地下道の点検を実施し、道路構造物の老朽化対策・適切な維持管理を推進する。	
1-C-24	道路附属物の総点検を実施し、道路附属物の老朽化対策・適切な維持管理を推進する。	
1-C-25	道路附属物の総点検を実施し、道路附属物の老朽化対策・適切な維持管理を推進する。	
1-C-26	事業対象地区において、主に防火規制等と連動した老朽建築物の除却や住宅、店舗等の不燃化建替・改修に対して助成金を交付することにより、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。	

I 定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

**【道路事業】**

- ・歩道設置や拡幅、交差点改良を実施した結果、死傷事故件数を低減することに寄与しました。
- ・緊急輸送路における長寿命化実施率が45%から57%になることで、道路の信頼性が向上しました。
- ・計画的に耐震化を進めることで、災害時の道路の安全性を確保することができました。

**【港湾事業】**

- ・大黒ふ頭の道路の更新により、車両通行の安全性が向上しました。
- ・大黒大橋の改良（橋梁舗装の打替え等）により、車両の通行の安全性が向上しました。
- ・防舷材、車止め等の付属施設の交換、耐用年数を経過した電気防食の更新などにより、老朽化した施設の機能回復が図れました。

**【河川事業】**

- ・横浜市内最大で総雨量403mm、時間降雨66.0mmを記録した平成26年10月台風18号において、未整備箇所では浸水被害が発生しましたが、整備完了区間では、ほぼ被害がなく河川整備の効果が発現されました。

**【下水道事業】**

- ・下水道施設の計画的な改築により下水道の機能を安定的に発揮させました。
- ・雨水排水施設の整備や情報提供による自助支援などの浸水対策と下水道の機能確保するための地震対策によって、安全なまちづくりを進めました。
- ・高度処理の導入や合流式下水道の改善を進め、横浜港や河川の水質改善に貢献しました。

**【公園事業】**

- ・都市公園等面積はこの5年間で704,624㎡増えました。（H21年度末17,361,031㎡→H26年度末18,065,655㎡）
- ・都市公園におけるバリアフリー化率、長寿命化対策事業達成率が向上したことにより、安全・安心に利用できる公園施設が増えました。

**【都市防災推進事業】**

- ・横浜市東部臨海地区にある地域防災拠点51箇所に下水道直結式仮設トイレを整備し、災害時におけるトイレ機能の強化を図りました。
- ・津波避難対象地区において、2箇所の津波避難施設を整備し、災害時における収容人数の増加が図られました。
- ・横浜市内全世帯に防災パンフレットを配布し、啓発を図っています。
- ・一次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地約3,600箇所のうち、地盤の安全性を確認するための計画を策定しています。

**【地域住宅計画に基づく事業・住宅建築物安全ストック形成事業】**

- ・民間の住宅及び特定建築物の耐震化を促進し、建物倒壊から市民の命と財産を守る取組を推進することで、災害に強いまちづくりの実現に大きく寄与しました。
- ・市営住宅の耐震化を進めることにより、入居者の生活の安全性を高めました。
- ・既存ストックの有効活用の視点から、市営住宅の計画修繕を着実に進め、建物の適切な維持保全とともに市民生活の安全性の確保を実現しました。

**【住宅市街地総合整備事業】**

- ・老朽建築物の除却への補助等の事業を行った結果、昭和55年以前の木造建物の更新が進み、まちの安全性が向上しました。
- ・老朽建築物の除却、耐火性能を強化した建物の工事費補助や、条例による新たな防火規制等により、まちの不燃化が進み延焼危険性が低下しました。

道路事業	指標 1 死傷事故件数の低減率	最終目標値	20%	目標値と実績値に差が出た要因	市単独事業においても、ほかの整備すべき路線の整備を進めたため。通学路の安全対策について、スクールゾーン対策協議会を通じ、交通安全教育や交通安全運動といったソフト面及びハード面に関しての安全対策を積極的に行ったため。
		最終実績値	36%		
	指標 2 緊急輸送路における橋梁長寿命化の実施率	最終目標値	80%	目標値と実績値に差が出た要因	関係機関との協議に時間を要し、計画通りに補修が進まなかったため。
		最終実績値	57%		
	指標 3 重要橋梁の耐震化率	最終目標値	98%	目標値と実績値に差が出た要因	予定通り事業が実施できたため。
		最終実績値	99%		
港湾事業	指標 4 改修が完了し、同時に隣接するふ頭用地等への出入りや荷役作業が安全に行うことができる道路の延長 (m)	最終目標値	5,000m	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の優先すべき施設の整備を進めたため。</li> <li>・事業着手直近の点検結果等を踏まえ、一部路線を経過観察として着手を先送りしたため。</li> </ul>
		最終実績値	3,140m		
	指標 5 維持管理計画を策定する必要がある港湾施設のうち、策定が完了した施設の割合	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	目標を達成しました。
		最終実績値	100%		
	指標 6 改修が完了した付属施設数	最終目標値	40施設	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業着手直近の点検結果等を踏まえ、一部事業を経過観察として着手を先送りしたため。</li> <li>・今後行われる山下ふ頭再開発事業と競合する可能性があるため、当該地区の補修を最小限としたため。</li> </ul>
		最終実績値	20施設		
河川事業	指標 7 河川事業による浸水の恐れがある区域解消率	最終目標値	4.95%	目標値と実績値に差が出た要因	舞岡川と名瀬川の整備完了を目標としていましたが、名瀬川については関連事業との調整により工程に遅れが生じ、期間内に完了することができなかったため。
		最終実績値	2.15%		

下水道事業	指標 8 管きよの改築（第Ⅰ期更新区域の整備率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	計画的な修繕・改築として、水処理施設等の長寿命化対策、主要な設備機器更新、下水道施設全体の長期修繕改築計画については目標が達成されました。 管きよの更新区域（第Ⅰ期更新区域）の整備は、支障となる埋設物が発見され、その対応に時間を要した事や流末幹線の整備の遅れ等により平成25年度期末では93%と目標を下回っています。 （横浜市下水道事業経営研究会（第6期）報告書P27）	
		最終実績値	93%			
	指標 9 管きよの改築（幹線長寿命化対応率）	最終目標値	12%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	11%			
	指標 10 施設の改築（長寿命化対策実施率）	最終目標値	12%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	12%			
	指標 11 設備の改築（主要設備の更新実施率）	最終目標値	32%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	32%			
	指標 12 雨水幹線等の整備（約50mm/hr雨水排水施設整備率）	最終目標値	65%	目標値と実績値に差が出た要因		約60mm/hrでは地元調整等により、整備した幹線の接続供用が遅れたため目標数値を下回りましたが、市内全域が対象である約50mm/hrでは目標数値を上回っています。 また、計画降雨を超える局地的な集中豪雨の被害を最小化するために、日ごろからの災害に対する事前の備えとなる内水ハザードマップ作成を進め、平成25年度に南部方面の内水ハザードマップを策定・公表され、ハード対策・ソフト対策ともに浸水に強いまちづくりが着実に進んでいます。 （横浜市下水道事業経営研究会（第6期）報告書P30）
		最終実績値	66%			
	指標 13 雨水幹線等の整備（約60mm/hr雨水排水施設整備率）	最終目標値	64%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	61%			

Ⅱ 定量的指標の達成状況	下水道事業	指標 1 4 水処理施設の耐震化 (最低限の処理機能確保のための水処理系列の耐震化実施箇所数)	最終目標値	5箇所	目標値と実績値に差が出た要因	<p>水再生センターの耐震化では、大規模地震時でも「揚水、沈殿処理、消毒」の簡易処理機能が確保できるよう、構造面での耐震補強が進められましたが、揚水施設内には多くの設備機器が配置されており、詳細に精査した結果、耐震化が困難である水再生センターがあることが判明したため、目標を下回っています。</p> <p>地域防災拠点の流末管きよの耐震化は着実に事業を進め目標値を達成し、地域防災拠点におけるトイレ機能の確保については、目標値の80% (41箇所) に対して全箇所数51箇所について整備が完了しています。</p> <p>また、緊急輸送路や軌道下の管きよの耐震化についても着実に事業を進め、目標値が達成されています。</p> <p>(横浜市下水道事業経営研究会 (第6期) 報告書P30)</p>
			最終実績値	2箇所		
		指標 1 5 揚水施設の耐震化 (最低限の揚水機能確保のためのポンプ場の耐震化実施箇所数)	最終目標値	7箇所	目標値と実績値に差が出た要因	
			最終実績値	1箇所		
		指標 1 6 管きよの耐震化 (地域防災拠点流末管耐震化整備率)	最終目標値	71%	目標値と実績値に差が出た要因	
			最終実績値	71%		
		指標 1 7 管きよの耐震化 (緊急輸送路、軌道下に敷設した管きよの耐震化整備率)	最終目標値	50%	目標値と実績値に差が出た要因	
			最終実績値	51%		
		指標 1 8 合流式下水道の改善 (雨水吐改良率)	最終目標値	85%	目標値と実績値に差が出た要因	
			最終実績値	85%		
		指標 1 9 合流式下水道の改善 (きょう雑物除去対策設置箇所数)	最終目標値	15箇所	目標値と実績値に差が出た要因	
			最終実績値	38箇所		
		指標 2 0 浸透ますの設置促進 (浸透ますの設置箇所)	最終目標値	15,699個	目標値と実績値に差が出た要因	
			最終実績値	15,752個		
<p>横浜港の水質改善として、未整備世帯の解消・高度な下水処理システムの導入・合流式下水道の改善等、着実な取組により公共用水域への放流水質は向上しています。</p> <p>(横浜市下水道事業経営研究会 (第6期) 報告書P33、34)</p>						
<p>水循環再生の促進として、浸透ます設置助成事業と雨水貯留タンク設置助成事業 (エコ庭事業) を進めており、平成25年度は雨水貯留タンクの設置助成を287個実施するなど目標を達成しています。</p> <p>(横浜市下水道事業経営研究会 (第6期) 報告書P34)</p>						

公園事業	指標 2 1 一人あたりの都市公園等面積	最終目標値	4.87㎡	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	4.87㎡		
	指標 2 2 都市公園におけるバリアフリー化達成率	最終目標値	63.0%	目標値と実績値に差が出た要因	公園施設改良・更新事業の際にあわせてバリアフリー化を行ったため、最終目標を超える達成率でバリアフリー化が進みました。
		最終実績値	68.2%		
	指標 2 3 都市公園における長寿命化対策支援事業達成率	最終目標値	36.40%	目標値と実績値に差が出た要因	公園施設改良事業の際に優先的に長寿命化対策を行ったため、達成率は最終目標を上回りました。
		最終実績値	37.30%		
都市防災推進事業	指標 2 4 震災時の仮設トイレ対応可能人数	最終目標値	25,500人	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	25,500人		
	指標 2 5 津波避難施設の収容者数	最終目標値	1,800人	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	1,800人		
	指標 2 6 パンフレットの配布率	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標 2 7 第2次スクリーニング計画を作成する箇所	最終目標値	3,600箇所	目標値と実績値に差が出た要因	平成26年度の年度末に国土交通省において開催された「総合的な宅地防災に関する技術検討委員会」で「大規模盛土造成地の滑動崩落対策ガイドライン及び同解説」の改訂について議論されました。ガイドラインの改訂では、現地踏査の重要性などが盛り込まれることとなり、その内容を踏まえ、横浜市が実施している第二次スクリーニング計画で追加の現地踏査を行うなど見直しが必要となったためです。
最終実績値		0箇所			

地域住宅計画に基づく事業・住宅建築物安全ストック形成事業	指標 2 8 住宅及び住環境に対する満足度	最終目標値	72%	目標値と実績値に差が出た要因	公営住宅等の整備、ストック改善、各種民間住宅施策等が予定どおりに実施できたことは、目標値を超えた要因の一つと考えています。	
		最終実績値	78%			
	指標 2 9 住宅の耐震化率	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	耐震化率の上昇に大きく寄与する新築着工数が鈍化しているため。	
		最終実績値	89%			
	指標 3 0 特定建築物等の耐震化率	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	耐震化率の上昇に大きく寄与する新築着工数が鈍化しているため。	
		最終実績値	89%			
	指標 3 1 市営住宅の耐震化率	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	予定どおりに事業が実施できたため。	
		最終実績値	100%			
	住宅市街地総合整備事業	指標 3 2 昭和55年度以前の木造建物の棟数率の減少割合	最終目標値	7%	目標値と実績値に差が出た要因	老朽建築物の除却への補助等の事業に加え、経済状況の変化により建築物の建替が計画当初の見込みよりも促進されたため。
			最終実績値	12.3%		
		指標 3 3 公園・広場等の公園箇所数の増加数	最終目標値	37箇所	目標値と実績値に差が出た要因	公園・広場を整備するための適地が確保できなかったため。
			最終実績値	35箇所		
指標 3 4 建築物の不燃化誘導施策の進捗率		最終目標値	12.5%	目標値と実績値に差が出た要因	不燃化を義務付ける「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」については、計画当初、平成26年度の制定・施行と想定していたが、実際は平成26年12月公布後、半年の周知期間を経て平成27年7月に施行された。木造建築物の施工期間は通常半年程度かかることから、現計画期間中（27年度中）に完成した棟数は当初想定よりも少ない数値となった。なお、現在の建替えペースを維持することで平成34年度の目標棟数には達する見込みです。	
		最終実績値	3.86%			
Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況		<p>【河川事業】 舞岡川において整備を行った地下式遊水地について、公園として上部利用を図ったことにより、地域住民の憩いの場となっています。</p> <p>【下水道事業】 発災時においても下水道機能を確保するため「横浜市下水道BCP」策定に取組み、安全なまちづくりを進めました。</p> <p>【都市防災推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道直結式仮設トイレは、横浜市地震防災戦略（平成25年4月策定）における施策により、地域防災拠点に1箇所あたり500人／日の使用が可能となっています。</li> <li>・横浜市地震防災戦略（平成25年4月策定）の施策に基づき、2箇所の津波避難施設を整備しました。</li> </ul>				

### 3. 学識経験者の意見

#### 【道路事業】

事業効果、指標の達成状況について確認した結果、整備計画は概ね適正に執行されたと認めます。

これまでに蓄積整理された多くのデータを今後も有効活用することで、道路施設の安全確保やライフサイクルコストの削減を図り、長寿命化対策を推進すること。

#### 【港湾事業】

横浜市港湾局が実施している社会資本総合整備計画に定められた港湾施設等の整備について、事後評価を横浜市港湾局で指標を設けて定量的に行っており、効果発現状況や達成状況などは明快でわかりやすく、適正に評価が実施されていると考えます。事後評価についての所見は以下の通りです。

- 1 評価の仕方の妥当性（客観性）  
評価手法においては、定量的に3つの指標を定義しており、それぞれを数値化していることで目標の達成率が対外的にもわかりやすいものとなっています。
- 2 都合の良い作りになっていないか（公正さ）  
未着手の事業に着手しきれなかった理由が記載されており、その内容も施設の点検結果に基づくものや再開発計画との競合により先送りされるなど合理的であるため、適切に評価しているものと考えます。
- 3 実施した内容の効果が適正に評価されたか（透明性）  
個別の事業は、指標4の達成率が約6割、指標5が10割、指標6が5割で、十分な進捗を挙げたと考えます。  
横浜港維持管理計画を基本とし、施設の点検結果をもとに他事業との整合を図りつつ、交付金を活用した事業の優先順位を見極めながら計画の実施が図られており、透明性が十分担保されていると考えます。

#### 【河川事業】

- ・指標としては名瀬川について期間内の目標値達成となりませんでした。その後の護岸整備の完了について現地確認できました。
- ・その他各河川も改修を進めることで浸水被害が発生していないことが確認でき、効果の発現が確認できました。厳しい財政状況ではありますが、引き続き未整備箇所について改修を進めてください。

#### 【下水道事業】

経営理念を具現化していくため、中期経営計画2011では、「安全で安心なまちづくり」「環境対策への貢献」「新たな下水道施策の展開」を事業方針として、この方針に基づいた5つの施策目標を掲げ、事業を進めています。発災時においても下水道機能を確保するため「横浜市下水道BCP」策定に取組み、安全なまちづくりを進めました。

計画に掲げた指標については、25年度期末において概ね達成されており、今後必要となる取組を以下に記します。

- 1 都市基盤の安定的な保全  
老朽化施設の急増に伴い、更新時期が集中的に到来することが見込まれているため、将来を見据えた戦略的な整備を進める必要があります。今後は、健全な財政運営と老朽化対策を両立して進めていく事が重要であり、アセットマネジメント等の取組を強化する必要があります。
- 2 大雨や地震に安全なまち  
浸水対策については、減災の視点を取り入れ、予防保全的な対応や人口・資産の集中などの地域特性に応じた整備水準を検討した、新たな浸水対策計画を作成する必要があります。  
地震対策については、被災時の市民生活への影響が最小限に留まるよう、下水道BCPを活用し、減災を含めた新たな地震対策や津波対策を検討する必要があります。
- 3 良好な水環境の創出  
高度処理施設等の施設整備の着実な推進に加え、雨水浸透施設の多様な価値を市民に発信し、助成制度の利用拡大へつなげていくことが重要です。
- 4 脱温暖化への率先行動  
再生可能エネルギーの導入や財源等を含めた総合的な観点として、民間事業者の資金・ノウハウ等の活用や、災害時のエネルギー確保の視点を取り入れた検討をすべきです。
- 5 市民・企業とのつながりによる新たな施策展開と地域貢献  
公民連携による海外水ビジネス展開の推進として、横浜水ビジネス協議会の進め方やあり方などの、公民一体となった展開の検討を進める必要があります。  
(横浜市下水道事業経営研究会（第6期）報告書P42)

#### 【公園事業】

引き続き、積極的に老朽化対策、安全対策および公園整備を進めてください。

#### 【都市防災推進事業】

- ・現在の指標に対しては、成果があがっているが、指標の設定が適切か根拠を検証して欲しい。指標の設定には、インプット、アウトプット、アウトカムに着目することが必要。
- ・防災パンフレットは、大変良いものであるが、高齢者からは「アンケート用紙を読むのも大変」との感想を聞いたことがある。パンフレットは文字量も多いため、読んでもらう工夫が必要では。
- ・防災パンフレットの配布後、住民がどのように活用したのか、また、津波避難施設は、完成後、避難経路を確認したなど、住民の防災に対する行動にどのように変化があったか、機会があれば、調べて、効果を検証して欲しい。

#### 【地域住宅計画に基づく事業・住宅建築物安全ストック形成事業】

本計画の目標は概ね達成しました。

- ・「住宅及び住環境に対する満足度の割合」の顕著な上昇は、外壁塗装・屋上防水等の長寿命化対策、住宅・建築物の耐震化、市営住宅の耐震化等の事前防災・減災対策など、住宅政策の総合的な取組みの成果であると考えられます。
- ・住宅・建築物の耐震改修等を促進する「住宅・建築物安全ストック形成事業」等の実施が、住宅及び特定建築物の耐震化率の上昇に大きく寄与したと考えられます。
- ・平成27年度に市営住宅の耐震化率が100%を達成したことは評価できます。今後は昭和30、40年代に建設された市営住宅が一斉に建替えや大規模改修の時期を迎えることとなるため、建物の安全を維持しつつ今のうちから財政負担の軽減策や建替え時期の平準化を図る必要があります。

#### 【住宅市街地総合整備事業】

密集市街地において公園を整備する事は、地域の人たちが集うための身近な場所づくりにもなり、結果として地域の防災力向上にもつながる事から、公園までの通路や階段のほかトイレ等も併せて整備し、行きやすい公園整備に期待します。また、建物の不燃化は、個人の意識によるところが大きいことから、市民の不燃化に対する意識の向上につながるよう実施しつつ、特に子育て世代や賃借人は地域との繋がりが薄く災害弱者になりやすいので、それらにも配慮した施策の実施を期待します。

#### 4. 特記事項（今後の方針等）

##### 【道路事業】

重要橋梁の耐震化がほぼ完了することから、今後は一般橋梁の地震対策にも着手し、安全・安心のまちづくりをすすめていきます。

##### 【港湾事業】

- ・車両通行の安全の一層の向上、港湾施設の所定の機能を適切に確保するため、次期計画においても着実に改修事業を進めます。
- ・事業の実施にあたっては、本計画で策定した長寿命化計画を活用し、優先度、事業費の平準化等も考慮しながら計画的・効率的に進めます。

##### 【河川事業】

未整備河川が依然として残っており浸水被害が生じていることから、交付金計画による着実に効果的な河川改修事業の進捗を図ります。

##### 【下水道事業】

上記、3. 学識経験者【下水道事業】の意見に同じです。

##### 【都市防災推進事業】

- ・防災パンフレットは、本事業により印刷した部数は、全て配布済ですが、引き続き必要部数を増刷のうえ、新たな転入世帯に配布している。また、発行から2年を経過しているため、内容及び配布方法の検討に着手しています。
- ・大規模盛土造成地の第2次スクリーニング計画は、平成28年度に策定が完了しました。

##### 【地域住宅計画に基づく事業・住宅建築物安全ストック形成事業】

平成28年度から「横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）その2」に引き継ぎます。

##### 【住宅市街地総合整備事業】

老朽建築物の除却、耐火性能を強化した建物の工事費補助等により、引き続きまちの不燃化を進めます。